

なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業のご紹介
『ケーブルテレビ』×『マイナンバー』

平成27年7月14日(火)

株式会社中海テレビ放送

目 次

- 1. 中海テレビ放送のご紹介**
- 2. ICTインフラとしてのケーブルテレビ**
- 3. なんぶスマートライフ・プロジェクト
推進事業の概要**
- 4. ICTによる地方創生に向けて**

1. 中海テレビ放送のご紹介

- 鳥取県西部2市4町1村を対象に、多チャンネル放送、インターネット、電話のトリプルプレイサービスを提供。
- サービスエリアの世帯カバー率は97.3%、接続率は53.0%。

図 中海テレビ放送の概要



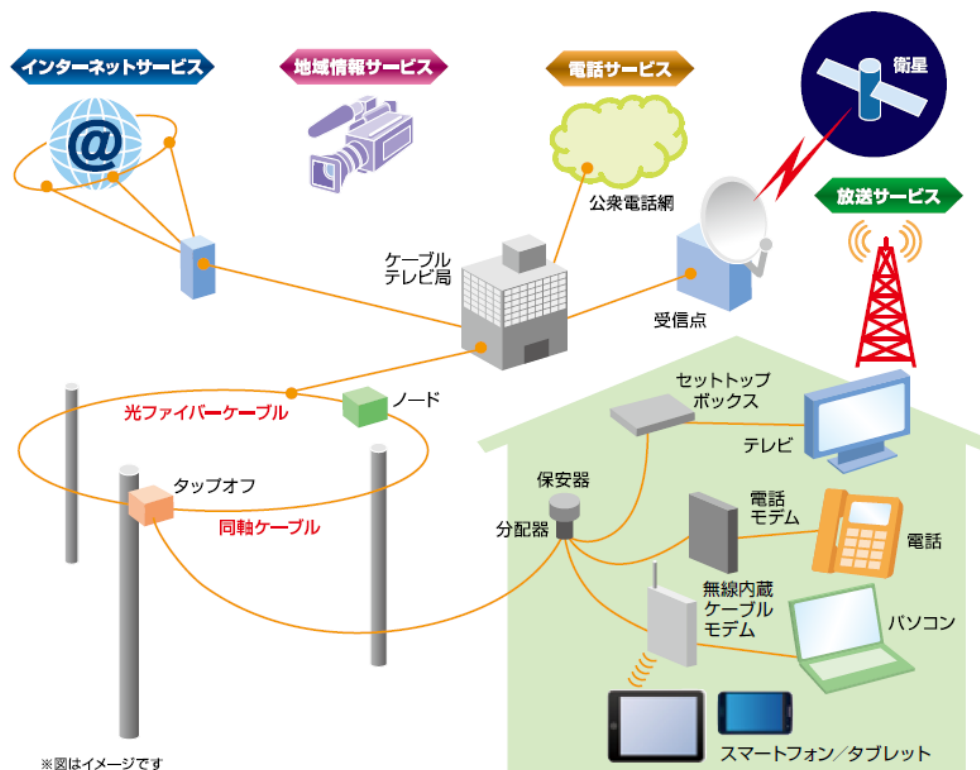
鳥取県西部世帯数	97,758
当社カバー世帯数	96,554
世帯カバー率	97.3%
接続世帯数	51,173
接続率	53.0%

(平成27年3月31日時点)

2. ICTインフラとしてのケーブルテレビ

- 基本的なケーブルテレビのネットワークは、光ファイバーケーブルと同軸ケーブルによるHFC(Hybrid fiber-coaxial)方式、または光ファイバーケーブルのみのFTTH(Fiber To The Home)方式で整備。
- 公設民営によるIRU契約(Indefeasible Right of User)でのネットワーク整備・運用の例も多い。

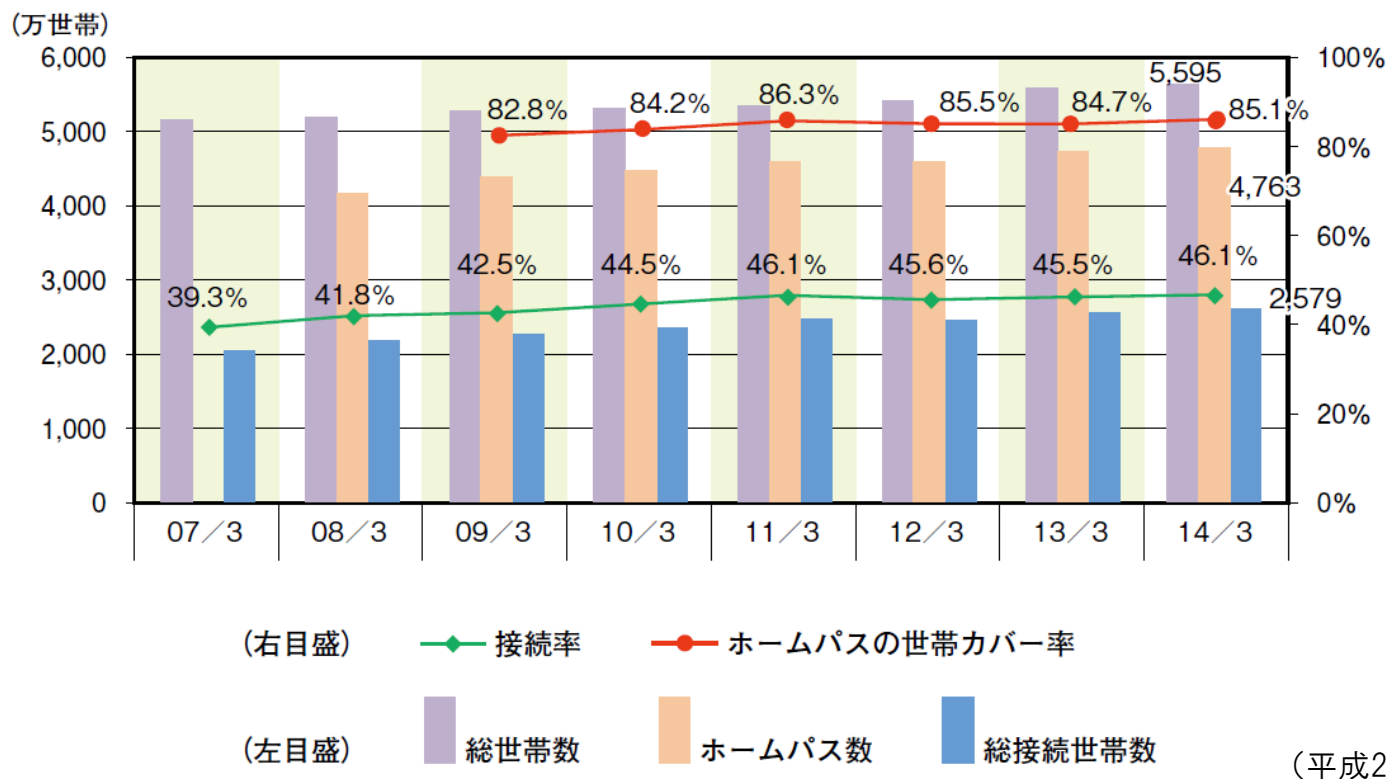
図 基本的なケーブルテレビのネットワーク図



2. ICTインフラとしてのケーブルテレビ

- ケーブルテレビに接続している総接続世帯数は、全国で2,579万世帯。
- これは、我が国の総世帯数の46.1%を占めるものであり、国民生活を支える重要なライフラインとなっている。

図 ケーブルテレビの総接続世帯数・ホームパス数の推移



2. ICTインフラとしてのケーブルテレビ

- 中国地方のケーブルテレビ普及率は、鳥取県(63.0%)、山口県(58.8%)、島根県(54.2%)の三県が全国平均を上回っている。
- 全国で最もケーブルテレビの普及率が高いのは、徳島県(88.3%)。

図 各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率

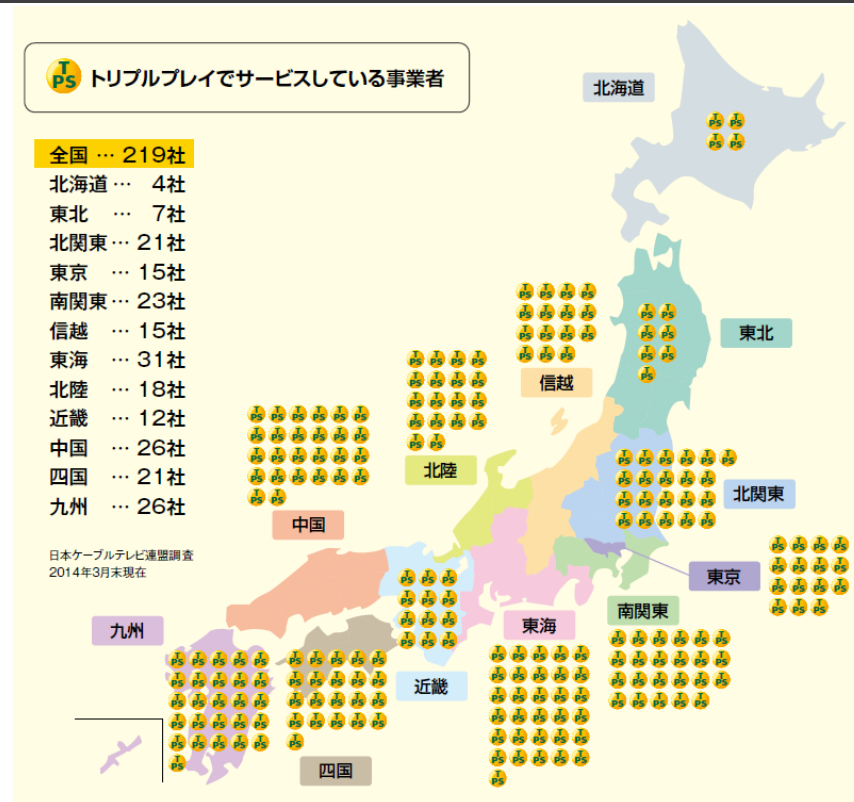
都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	22.9%	東京都	80.9%	滋賀県	35.8%	香川県	27.1%
青森県	18.6%	神奈川県	66.8%	京都府	38.0%	愛媛県	35.7%
岩手県	19.4%	新潟県	21.3%	大阪府	86.5%	高知県	24.0%
宮城県	28.1%	富山県	64.1%	兵庫県	69.7%	福岡県	45.5%
秋田県	16.0%	石川県	45.2%	奈良県	42.6%	佐賀県	63.1%
山形県	16.9%	福井県	72.9%	和歌山県	36.1%	長崎県	35.9%
福島県	3.9%	山梨県	82.4%	鳥取県	63.0%	熊本県	26.3%
茨城県	21.4%	長野県	53.2%	島根県	54.2%	大分県	62.9%
栃木県	22.9%	岐阜県	33.8%	岡山県	34.7%	宮崎県	42.7%
群馬県	13.6%	静岡県	27.2%	広島県	30.0%	鹿児島県	7.2%
埼玉県	59.5%	愛知県	54.9%	山口県	58.8%	沖縄県	21.3%
千葉県	60.8%	三重県	74.7%	徳島県	88.3%	全国	51.5%

(平成26年3月31日時点)

2. ICTインフラとしてのケーブルテレビ

- トリプルプレイサービスを提供しているケーブルテレビ事業者は、全国で219社。
- 中国地方では、26社のケーブルテレビ事業者がトリプルプレイサービスを実施し、各地域の重要なブロードバンドインフラとなっている。

図 トリプルプレイでサービスを提供している事業者数



(平成26年3月31日時点)

2. ICTインフラとしてのケーブルテレビ

- 日本ケーブルテレビ連盟では、平成22年度に「『地域力』検討特別委員会」、平成23年度から平成25年度まで「『地域力』推進特別委員会」を立ち上げ、地方行政や地域住民と共に地域力を高めていく方策を検討。
- ケーブルテレビ事業者が、住民や行政等との橋渡し役となることで、地域にとって最適な「相利共生」関係を構築し、「地域のことは地域で」解決に取り組むことができる環境づくりを担う。

図 日本ケーブルテレビ連盟における地域力の推進への取り組み

○ ケーブルテレビの「地域力」向上の2つの目的:

- ➡➡
- ①ライバルとの「**戦略的差別化**」による競争力向上
 - ②**持続可能**(10年たっても大丈夫)な**事業モデル**の追求

- ◆ 地域力とは、地域の様々な資産、存在、人と人をつなぎ、地域をより豊かに活性化するための力(発現の仕方は多種多様)
- ◆ 昨今の地域やコミュニティの衰退は、この地域力の弱体化傾向を大きく反映



地域のために生まれ、地域と共に発展するケーブルテレビにとって、
地域の力を高め、自らの「地域力」を高めることは、他者にはない究極の存在意義、使命

地域コミュニティ

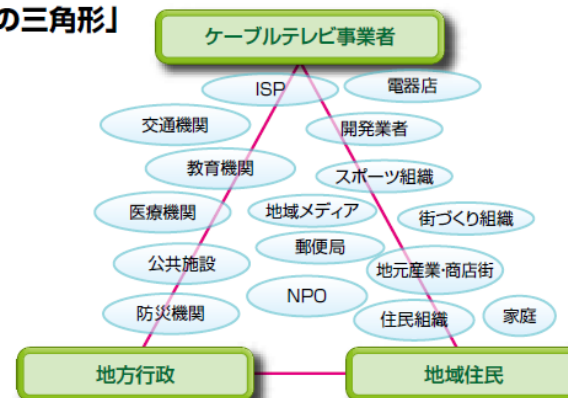
- ・住民の利便性向上
- ・地域の活性化
- ・ケーブルテレビへの信頼

相互作用による
好循環の形成

ケーブルテレビ

- ・地域プレゼンスの向上
- ・加入と収益機会の確保
- ・地域事業者としての誇り

○ 「地域力の三角形」

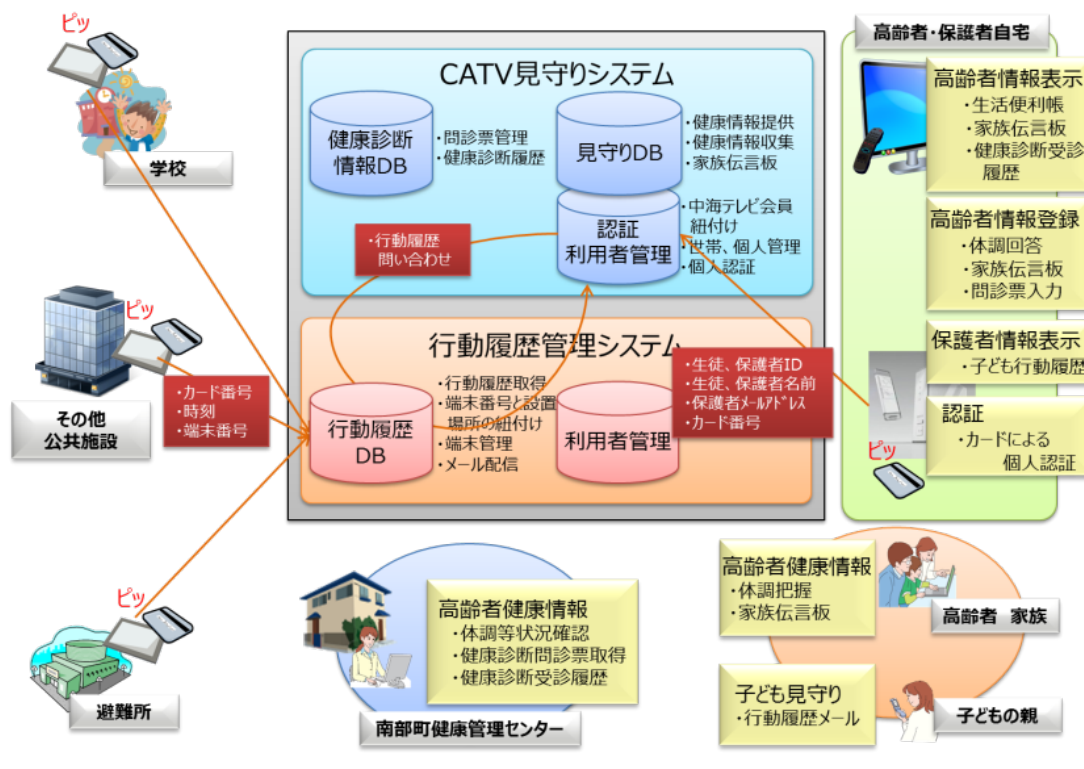


- ケーブルテレビやICTは、増加・多様化する地域課題の解決に効果的なツール
キーワードは、「**相利共生**」、「**地域のことは地域で**」 > **目指すは、空気のような存在**
- 事業者が住民や行政等との橋渡し役となることで、地域にとって最適な「相利共生」関係を構築し、「地域のことは地域で」解決に取り組むことが可能に

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 平成25年度補正 総務省ICT街づくり推進事業に採択され、鳥取県西伯郡南部町(人口:約11,300人、世帯:約3,900世帯)を対象に、「なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業」を実施。
- ケーブルテレビを活用した行政住連携、高齢者・子ども見守りに関するサービス実証。

図 なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要



3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 官民連携による体制を構築し事業推進。
- プロジェクトマネジメントは、株式会社中海テレビ放送が担当。

図 なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の実施体制

代表提案団体

- 南部町
- 米子市

共同提案団体

- 南部町健康管理センター
- 鳥取県
- 株式会社中海テレビ放送(プロジェクトマネジメント)
- 富士通株式会社
- KDDI株式会社

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 本事業の目的は、南部町をフィールドとして、将来のマイナンバーカード導入を見据え、以下に示すサービス実証の推進・検証を通じて、全国への普及展開に向けたICT街づくりに資する「ケーブルテレビモデル」の構築を図ること。

図 サービス実証項目

(1) マイナンバー制度導入を見据えた行政住連携

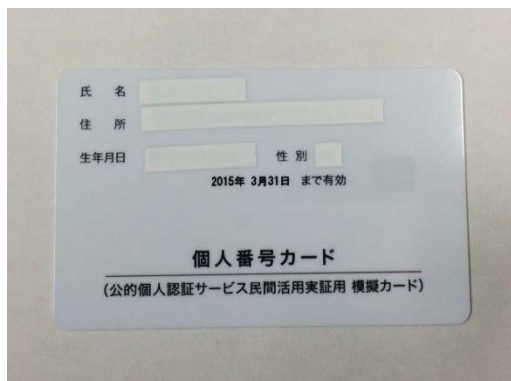
(2) マイナンバーカードによる高齢者の見守り

(3) マイナンバーカードによる子どもの行動履歴管理

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 平成27年10月にマイナンバーが通知され、平成28年3月に個人番号カード(マイナンバーカード)の配布を開始。
- 個人番号カード(公的個人認証サービスカード)仕様に準拠した非接触式ICカード:TypeBの読み取りアプリケーション(Android OS)を開発。

図 個人番号カード及びマイナンバーの概要



平成27年10月から、国民の皆さま一人一人に
12桁のマイナンバー(個人番号)が通知されます。

- ・市区町村から、住民票の住所に通知カードが送付されます。
- ・通知カードを受け取られた方は、同封された申請書を郵送すること等により、市区町村の窓口で「個人番号カード」の交付を受けることができます。

愛称：
マイナちゃん



平成28年1月から、マイナンバーは社会保障、税、災害対策の行政手続で利用します。

- ・年金、雇用保険、医療保険の手続、生活保護や福祉の給付、確定申告などの税の手続など、法律で定められた事務に限って、マイナンバーが利用されます。
- ・民間事業者でも、社会保障、源泉徴収事務などで法律で定められた範囲に限り、マイナンバーを取り扱います。

法律で定められた目的以外でマイナンバーを利用したり、
他人に提供したりすることはできません。



- ・他人のマイナンバーを不正に入手したり、正当な理由なく提供したりすると、処罰されることがあります。
- ・マイナンバーと結びついた個人情報を保護するため、様々な対策を講じます。

マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤です。

行政の効率化

行政機関や地方公共団体などで様々な情報の照合や入力などに要している時間や労力が大幅に削減されるとともに、より正確に行えるようになります。

国民の利便性の向上

添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、負担が軽減されます。情報提供等記録開示システムによる情報の確認や提供などのサービスを利用できます。

公平・公正な社会の実現

所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなり、脱税や不正受給などを防止するとともに、本当に困っている方にきめ細かな支援を行えます。

マイナンバーは一生使うものです。大切にしてください。



マイナンバーのホームページ: <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseiko/index.html> 公式twitter: https://twitter.com/MyNumber_PP
マイナンバーのコールセンター: 0570-20-0178 (マイバ-)

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 次世代STB(セットトップボックス)のSmart TV Box(Android OS)を実証参加者宅に設置。
- USBポートに接続した市販のICカードリーダーに個人番号カードをかざすと、テレビ視聴画面から自動でアプリケーションを立ち上げ、個人認証まで完了。操作は全てテレビのリモコンで完結。
- 南部町健康管理センターが保有する国保健診データ(実証環境)をテレビで確認。

図 マイナンバー制度導入を見据えた行政住連携の端末・画面



なんぶ 健康づくりサービス 2014年 9月 2日(木)

～～ これまでの健康診断受診履歴です ～～

2014年 8月30日	定期検診	南部町国民健康保険 西伯病院
<u>2014年 6月 1日～2014年 7月31日 健康診断問診票</u>		
2013年 7月28日	がん検診	南部町国民健康保険 西伯病院
2012年 9月10日	定期検診	ひろかね内科・循環器内科クリニック
2011年 7月 9日	定期検診	潮医院
2010年 8月 3日	定期検診	潮医院
2009年 7月18日	定期検診	潮医院
2008年 7月29日	定期検診	潮医院

お問い合わせ
南部町 健康福祉課 : 0859-66-5524

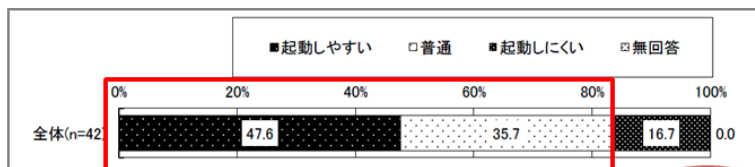
戻る

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- STBと個人番号カードによるサービス提供の仕組み(起動・操作)について、8割以上の利用者が受容。
- テレビをインターフェースとした行政情報の閲覧は有効と確認。

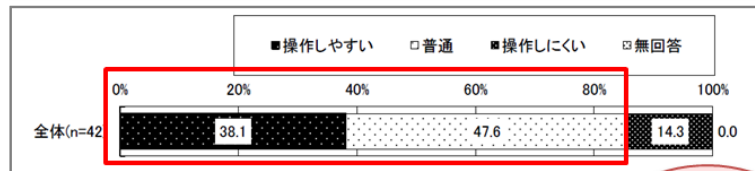
図 実証参加者アンケートの結果

問. 機器の起動のしやすさはどうか



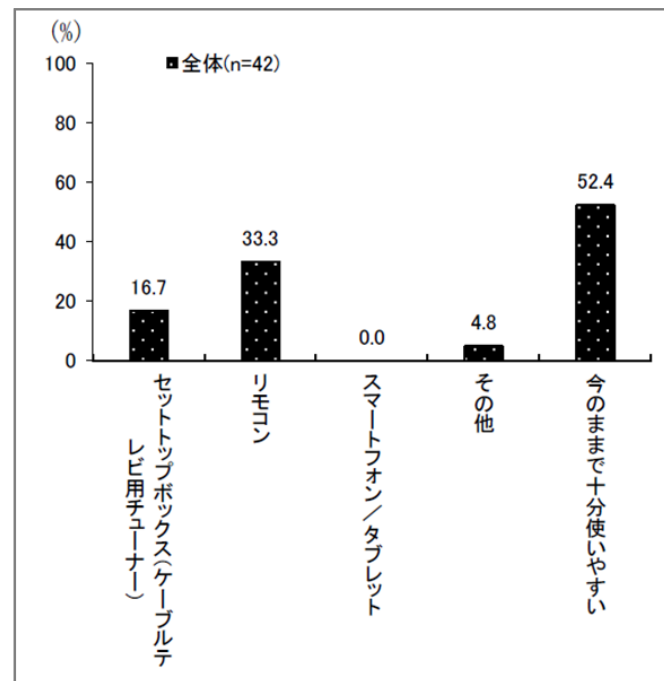
83.3%

問. 機器の操作のしやすさはどうか



85.7%

問. カードリーダーと一体化していれば起動しやすい機器は



3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- ICカードリーダーに個人番号カードをかざすと、事前登録した家族に自動で安否メールを送信。
- アプリケーションの最初の画面は、「お薬」「体調」「血压」の確認画面。入力結果も自動で家族にメール。
- 南部町健康管理センターの管理画面で、日々の入力情報を確認。必要に応じてセンターから電話連絡。

図 マイナンバーカードによる高齢者の見守り画面

なんぶ 健康づくりサービス 2014年 9月 2日(木)

南部 太郎さん、こんにちは
安否メールを送信しました。

~~ 現在の健康状態にあった色のボタンを押してください~~

よい

ふつう

すこし
だるい

わるい

健康診断問診サービス

暮らしの便利帳

新しい伝言が届いています。

お問い合わせ
 南部町 健康福祉課：0859-66-5524

[利用規約](#)
[ヘルプ](#)

見守りシステム [戻る](#)

[< 前](#) [次 >](#) [今週](#)

凡例：◎：良い ◎：普通 △：少しだるい ×：悪い

南部 太郎 様

	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21	1/22	1/23
	土	日	月	火	水	木	金
アクセス状況	○	○	○	-	○	○	○
体調記録	◎	◎	△	-	△	○	◎
お薬確認	○	○	○	-	○	○	○
メール送信	○	○	○	-	○	○	○

南部 花子 様

	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21	1/22	1/23
	土	日	月	火	水	木	金
アクセス状況	○	○	○	-	○	○	○
体調記録	◎	◎	△	-	△	○	◎
お薬確認	○	○	○	-	○	○	○
メール送信	○	○	○	-	○	○	○

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 実証期間中(2月)のサービス利用率は59.8%、アンケートにより支払意思を示したのは62.0%。
- 本サービスに対する支払可能額は、加重平均で月額488円/月。

図 マイナンバーカードによる高齢者の見守り結果

サービス利用率は59.8%

- 総アクセス可能数1,388に対するアクセス数830回

支払意思を示したユーザーの割合は62.0%

- 一定割合サービスは受容されたものとする

支払可能性額は488円/月

- アンケート調査の結果を加重平均して算出

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 受益者負担でのサービス展開のためには、少なくとも328ユーザの利用が必要。
- これは、南部町の65歳以上の約9%に該当するユーザー数であり、事業化の可能性ありと評価。

図 マイナンバーカードによる高齢者見守りの事業評価

費用便益分析

B(便益)
488円/世帯
×
328ユーザ

C(費用)
メンテナンス
約16万円/月

南部町の高齢者人口

年齢区分	総数(人)
65歳以上	3,698
75歳以上	2,003
85歳以上	671

鳥取県年齢別人口推計
平成26年10月1日版より作成

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 小学校の登下校時に、廊下に設置したタブレットリーダーにICカードをかざすことで、保護者へメール通知。
- 次世代STBと保護者の個人番号カードを用いて認証することで、次世代STBで子どもの行動履歴を管理。
- 災害時には、避難所に設置したタブレットリーダーを用いて、保護者が子どもの避難情報をメールで入手。

図 マイナンバーカードによる子どもの行動履歴管理の端末・画面と避難訓練実証の様子



見守りシステム 2月5日(金)	
南部 華子 さん こんにちは	
一郎くんの行動履歴	
2014年10月28日 17:00	南部町立会見小学校
2014年10月28日 16:00	南部町立図書館
2014年10月28日 8:30	南部町立会見小学校
2014年10月27日 16:00	南部町立図書館
2014年10月27日 8:30	南部町立会見小学校
2014年10月26日 16:30	東西町地域振興協議会
2014年10月26日 8:30	南部町立会見小学校
次郎くんの行動履歴	
2014年10月28日 17:00	南部町立西伯小学校
2014年10月28日 16:00	南部町立図書館
2014年10月28日 8:30	南部町立西伯小学校
2014年10月27日 16:30	南部町ふるさと交流センター
2014年10月27日 8:30	南部町立西伯小学校
2014年10月26日 16:30	南部町総合福祉センター
2014年10月26日 8:30	南部町立西伯小学校

前 ^

次 ^

戻る

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- サービスによる安心感の向上を評価する声は多く、特に避難訓練実証に参加した児童の保護者の評価が高い。
- 無料サービスを望む声は多いが、一定の支払意志もあり(加重平均で月額313円/月)。

図 マイナンバーカードによる子どもの行動履歴管理結果

「安心感が向上する」回答は75.0%

- 特に避難訓練実証に児童が参加した保護者は100%

支払意志を示したユーザーの割合は30.5%

- 無料サービスを望む声は多いが、一定の支払意志もあり

支払可能性額は313円/月

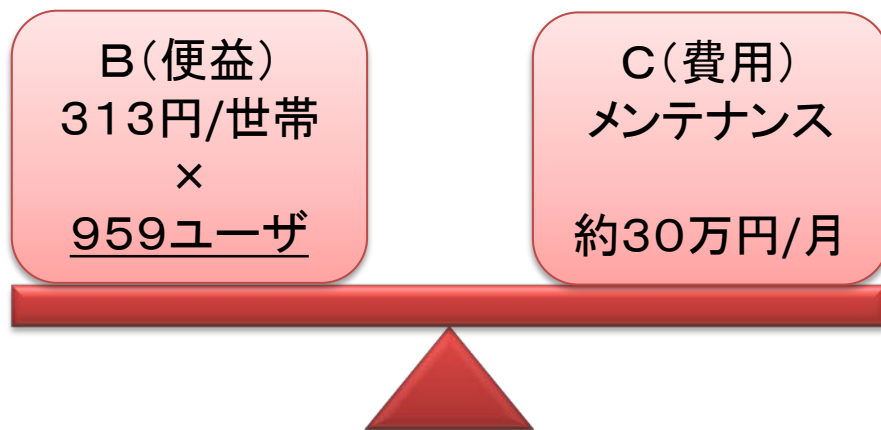
- 利用者負担による事業継続の可能性あり

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 受益者負担でのサービス展開のためには、少なくとも959ユーザの利用が必要。
- これは、南部町の小学生のみではユーザ確保が難しいため、事業エリア拡大または一部行政負担を検討する必要があると評価。

図 マイナンバーカードによる子どもの行動履歴管理の事業評価

費用便益分析



南部町の年少人口

年齢区分	総数(人)
小学生	624
小中学生	940
5～14歳	1,018

鳥取県年齢別人口推計 平成26年10月1日版
および学校基本調査 平成26年度版より作成

3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- マイナンバーを用いた行政サービスの展開において、自治体が期待するケーブルテレビ事業者の関わり方について、南部町にヒアリング調査。
- 各ステップにおいて、自治体とケーブルテレビが連携した住民支援の可能性を確認。

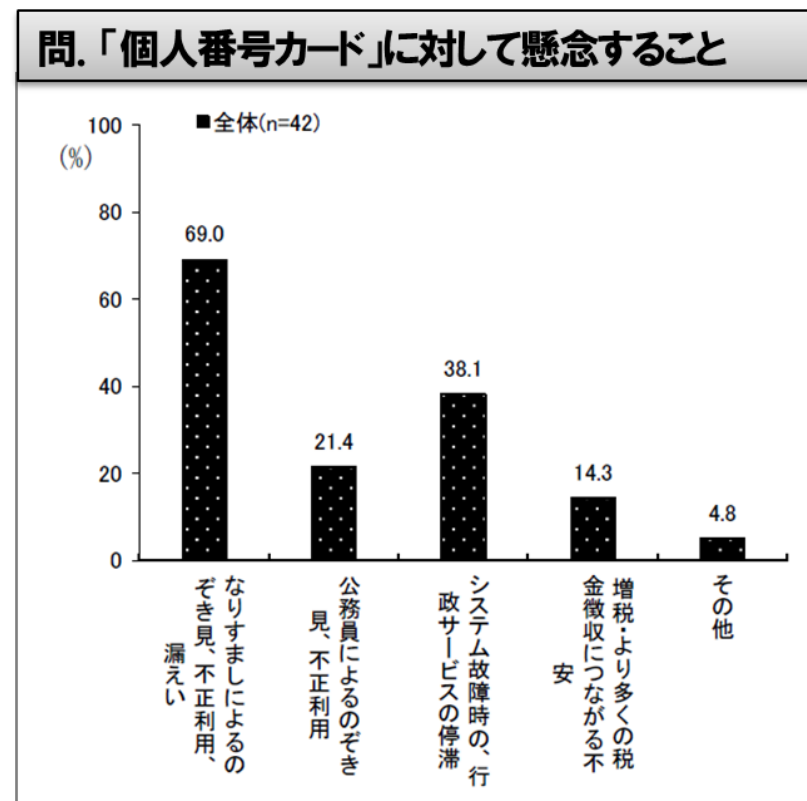
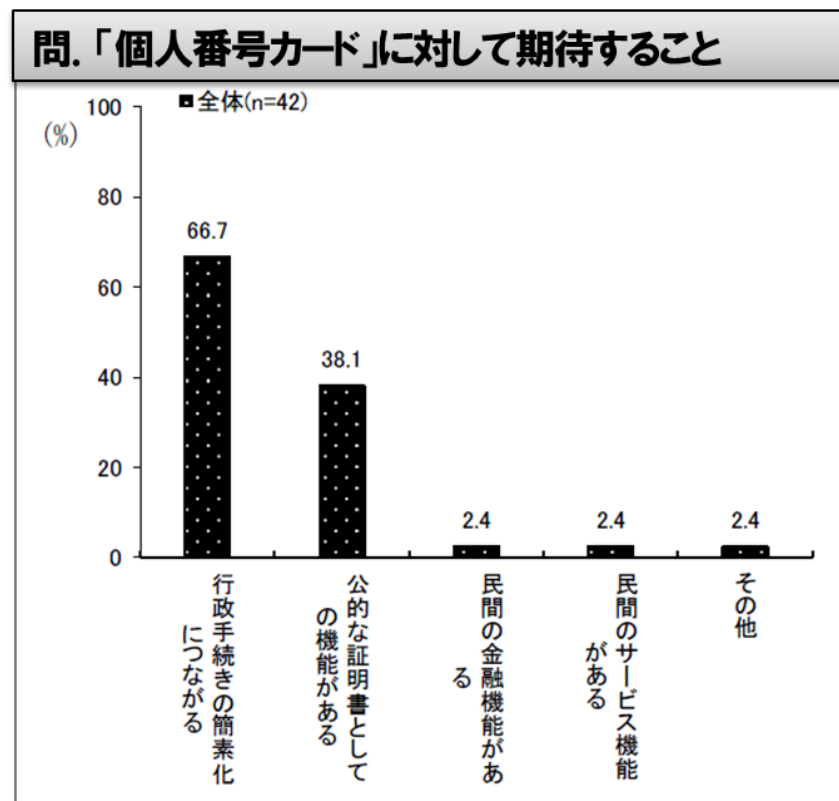
図 マイナンバーを活用した行政サービスに関するケーブルテレビ事業者の関わり方



3. なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業の概要

- 個人番号カードに対する期待として最も多いのは「行政手続きの簡素化」、次いで「公的な証明書としての機能がある」が多い。
- 個人番号カードに対する懸念としては、「なりすましによるのぞき見、不正利用、漏えい」が最も多い。
- 住民への適切な情報提供が必要であり、まずはコミュニティチャンネルによる住民周知が可能。

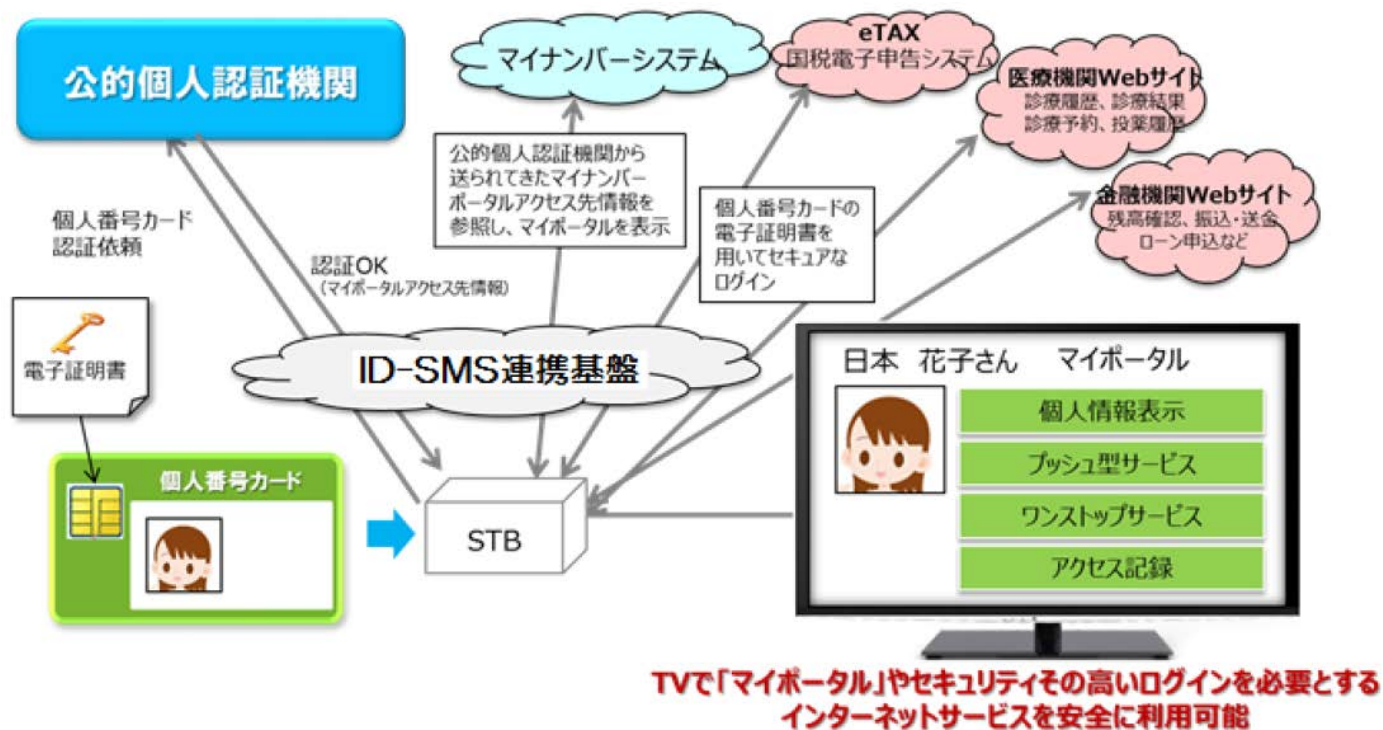
図 実証参加者アンケートの結果



4. ICTによる地方創生に向けて

- 日本ケーブルテレビ連盟では、公的個人認証に対応した業界プラットフォームを構築中。
- 個人番号カードと対応STBがあれば、テレビ画面で行政サービスを受けることが可能となる。

図 ケーブルテレビ業界プラットフォームのイメージ



4. ICTによる地方創生に向けて

- 「IT総合戦略本部 新戦略推進専門調査会 マイナンバー等分科会」の中間とりまとめ(案)において、利用チャネルや認証手段の拡大として、ケーブルテレビが位置づけ。
- 官民オンラインサービスの入口として、リビングに設置してあるテレビとリモコンを活用。

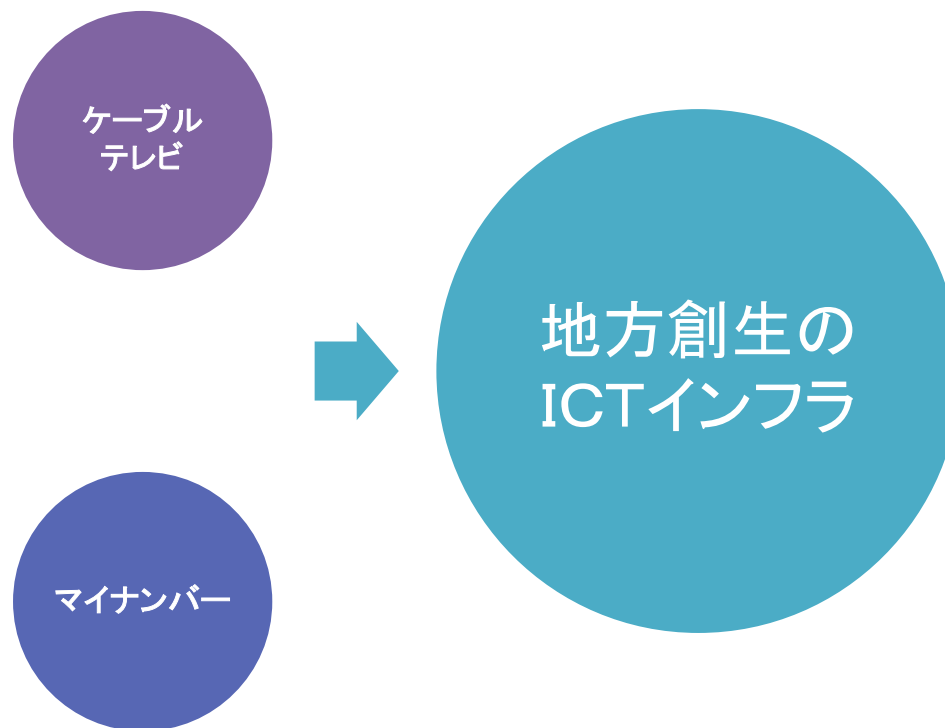
図 マイナンバー等分科会 中間とりまとめ(案)の概要

マイナンバー等分科会 中間とりまとめ(案)の概要 <small>参考資料1</small>	
<p>「世界最先端のIT利活用社会」のインフラとして、マイナンバー制度の普及と利活用を図るため、国・地方・民間が連携して取り組むべき事項を取りまとめ。</p>	
<p>【目指すべき社会】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 誰もがより安全・安心にインターネットを利用できる基盤を持つ社会 ➢ 誰もが必要な時に自身の情報にアクセスし、利活用でき、サービスへの満足度が向上する社会 ➢ 国・地方・民間の様々な手続き・サービスが、シームレスかつ効率的に連携し、広く電子的に完結できる社会
<p>個人番号カード</p> <p>誰もが取得できる 実社会・オンラインの 本人確認手段</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暮らしに係る公的サービスに係るカード類(健康保険証、印鑑登録カード等)や、広く保有される資格の証明書類(国家資格等の資格の証明書、国家公務員身分証明書等)等の、個人番号カードへの一元化／一体化 ・ コンビニ交付等、個人番号カードを利用した利便性の高いサービスの拡大 ・ 官民の様々な本人確認を要する手続きでの利用に向けた調整・周知 ・ オンライン本人確認手段である公的個人認証サービスの行政・民間利用の拡大 ・ 取得に係る本人負担の軽減 等
<p>マイポータル/マイガバメント</p> <p>暮らしに係る利便性の高い 官民オンラインサービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者に係る特定個人情報や医療・介護・健康等に係る自己情報の閲覧 ・ 利用者の利益になる情報を提供するプッシュ型サービス ・ 引越しや死亡等のライフイベントに係るワンストップサービス ・ サービスに必要な情報をデータで入手・利用できる仕組み ・ シームレスなサービス利用に向けた本人確認に係る官民連携基盤 ・ <u>スマートフォンやCATV等、利用チャネルや認証手段の拡大</u> ・ 高齢者等が安心して利用できるサポート体制や代理利用の環境整備
<p>個人番号/法人番号</p> <p>名寄せ・突合による 情報の正確で迅速な確認</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政における個人番号を利用した業務・システム見直し ・ 行政が保有する法人に係る公開情報への法人番号の付与の徹底 ・ 法人番号を利用した法人ポータルの構築
<p>これらに近接し、更なるメリットが期待できる以下の分野へのマイナンバー利用範囲の拡大等を検討 ①戸籍事務、②旅券事務、③預貯金付番、④医療・介護・健康情報の管理・連携、⑤自動車登録事務</p>	

4. ICTによる地方創生に向けて

- 地方創生にはICTが必要不可欠なもの。
- 『ケーブルテレビ』と『マイナンバー』は、地方創生の重要なICTインフラとなる。
- ぜひ地元のケーブルテレビの活用を！

図 『ケーブルテレビ』×『マイナンバー』=地方創生のICTインフラ



本資料に関するお問合せ先



中海テレビ放送

www.chukai.ne.jp

○お問い合わせ先《受付時間 9:00～18:00 年中無休》

通話料無料



0120-727-868

○中海テレビ放送オフィシャルページ

twitter

<https://twitter.com/ChukaiTV>

facebook

<http://www.facebook.com/ChukaiTV>

〒683-0852 米子市河崎610 TEL (0859) 29-2211 <代> E-mail catv@chukai.co.jp
土・日・祝日も営業いたしております

事業戦略本部 企画グループ

事業企画課 森 真樹